

- 問1 老後の生活を支える年金の在り方に関するアンケートにおいて、40歳以上の年齢層では、年齢が高くなるほど「公的年金の役割を重視する」という回答の割合が高い傾向にあります。この公的年金が含まれる、日本の「社会保障制度」の仕組みとして正しいものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 日本国内に居住している20歳以上のすべての人は、個人の自由な判断によって、公的年金に加入するかどうかを決定できる。 | 2. 現在の公的年金制度は、生活の最低限度の保障ではなく、現役時代の給与と全く同じ額を一生支給し続けることを唯一の目的としている。 | 3. 社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公衆衛生、公的扶助の4つの柱で構成されており、公的年金は社会保険に含まれる。 | 4. 公的年金の財源は、全額が国や地方公共団体の税金によって賄われており、利用者が社会保険料を負担することはない。 |
|--|---|---|---|
- 問2 日本の社会保障制度において、病気やけが、出産、老齢、失業などの不測の事態に備え、国民があらかじめ出し合った保険料を主な財源として生活を保障し合う仕組みを何といいますか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 公衆衛生 | 3. 社会保険 | 4. 公的扶助 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 社会保障制度に関わって、自分自身の努力や家族によって生活上のリスクに備える取組と、地域住民やボランティアなどが互いに助け合う取組の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 互助 と 扶助 | 2. 自助 と 公助 | 3. 公助 と 共助 | 4. 自助 と 共助 |
|------------|------------|------------|------------|
- 問4 日本の社会保障制度のうち、「社会福祉」が担っている役割について正しく説明しているものはどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために生活費などを支給する。 | 2. 感染症の予防や公害対策、水道の整備など、国民全体の健康を維持するための環境を整える。 | 3. 国民が事前に申し合わせた保険料を主な財源として、病気やけが、失業の際に給付を行う。 | 4. 高齢者や障害者など、特定の支援が必要な人々に対し、公的なサービスを提供して生活を支える。 |
|--|---|--|---|
- 問5 日本の歳入において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっていますが、所得税が採用している「累進課税」と比較して、消費税には特有の課題があると指摘されています。その課題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--------------------------------------|---|
| 1. 所得の高い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。 | 2. 景気の変動によって税収が大きく左右されやすく、国の財政が不安定になる。 | 3. 所得の額に応じて税率が細かく変化するため、税金の計算が複雑になる。 | 4. 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。 |
|---|--|--------------------------------------|---|
- 問6 景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 減税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。 | 2. 増税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。 | 3. 減税を行い、公共事業などの歳出を削減する。 | 4. 増税を行い、公共事業などの歳出を削減する。 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問7 少子高齢化が日本の社会保障制度、特に国民年金制度に与えている影響とその背景について述べた文として、正しいものはどれか。 (2024年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 高齢化によって社会保障給付費が増大しているが、現役世代の人口も同時に増加しているため、制度の持続可能性は高まっている。 | 2. 若年層の負担を軽減するため、受給者自身の積立金のみで給付を賄う制度へと完全に移行したことで、人口構成の変化による影響は解消された。 | 3. 出生率の低下によって将来の負担者が減少することが予測されており、現役世代が納める保険料だけでは受給者の年金を賄うことが難しくなっている。 | 4. 平均寿命の延伸によって受給者の数が減少傾向にあるため、現役世代が支払う保険料の引き下げに向けた議論が活発化している。 |
|--|--|---|---|
- 問8 不況期において、政府が公共事業の拡大や減税といった財政政策を行う最大の目的は何ですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|---|
| 1. 国の歳入を増やすことで政府の借金を返済し、財政の健全化を優先するため | 2. 金利を引き下げることで企業が銀行からお金を借りやすくし、設備投資を促すため | 3. 通貨の流通量を減らすことで物価の上昇を抑え、通貨の価値を安定させるため | 4. 社会全体の需要（有効需要）を創出し、企業の生産活動や雇用の回復を促すため |
|---------------------------------------|--|--|---|
- 問9 現代社会が抱える少子高齢化の課題について、フランスやベルギー、ポルトガルなどのヨーロッパ州の諸国に見られる統計上の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。なお、これらの国々では65歳以上の人口割合が約17～19%に達しています。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 高齢者人口割合が高いため、年金や医療などの社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が20%を超える高い水準となっている。 | 2. 高齢者人口割合は高いが、公的扶助よりも自助努力を重視する政策がとられているため、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は10%未満に留まっている。 | 3. 韓国やメキシコと同様に、若年層の人口が非常に多いため、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は世界的に見て極めて低い水準にある。 | 4. 出生率が大幅に回復したことで高齢者人口割合の増加が抑えられ、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は減少傾向にある。 |
|--|--|---|---|
- 問10 直接税の仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 商品の価格に税金が含まれており、消費者が代金とともに支払う税金のこと。 | 2. 税金を納める義務がある人と、実際にその税金を負担する人が同じである税金のこと。 | 3. 輸入品に対して課される税金で、国内の産業を保護する役割を持つ税金のこと。 | 4. 景気の変動にかかわらず、国や地方自治体が安定して徴収できる税金のこと。 |
|--|--|---|--|
- 問11 2020年度の日本の一般会計歳入において、所得税（19.0%）や法人税（11.8%）を抑えて、最も高い割合である21.2%を占めている消費税の特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 特定の物品を購入した際にのみ課され、道路の整備など特定の目的のために使われる目的税である。 | 2. 税金を納める義務がある人と実際に負担する人が同一であり、所得が高いほど税率が高くなる直接税である。 | 3. 税金を納める義務がある人と実際に負担する人が異なり、景気の変動に関わらず税収が比較的安定している間接税である。 | 4. 企業の利益に対して課される税金であり、国の歳入において景気の影響を最も強く受ける直接税である。 |
|--|--|--|--|
- 問12 日本の貨幣製造に関する統計において、1989年に1円硬貨の製造枚数がそれまでの数倍に飛躍し、年間の硬貨製造枚数全体の過半数を占める状況となりました。このような変化が起こった背景として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|---------------|----------------|
| 1. 所得税の増税 | 2. 消費税の導入 | 3. デフレーションの進行 | 4. 変動為替相場制への移行 |
|-----------|-----------|---------------|----------------|